

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名【新】オンライン学習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,500	2,750	0	0	0	0	0	0	2,750
決定額	5,500	2,750	0	0	0	0	0	0	2,750

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県では、平成29年度より生活困窮者自立支援法に基づく「ぎふ子どもの学習支援事業」を開始し、令和5年度現在8町において各町の社会福祉協議会に委託して実施している。しかし、地域によっては学習指導人材の不足や、対象エリアの広大さ等の理由により、支援が必要な子どもがいるにも関わらず、実施できていない実情がある。

経済的困難を抱える世帯の子どもたちは、基本的な生活環境や教育機会が確保されていない現状がある。これにより、進学や就職の機会が乏しくなり、この結果、親から引き継がれた貧困が次の世代に連鎖していく。この「貧困の連鎖」を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習支援を実施し、高等学校等への進学やより良い条件での就業につなげる必要がある。

(2) 事業内容

高校受験のための進学支援や、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ等を目的とした学習支援を行う。

民間事業者を活用したオンライン学習を導入する。

- ・主な対象となる子ども：生活保護世帯、準要保護世帯、市町村民税非課税世帯
児童扶養手当受給世帯の子ども
- ・運営方式：オンライン型

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1/2、県 1/2

他の学習支援事業との一体的な運営により、生活困窮者自立支援のみならず、総合的な子どもの貧困対策に期することができるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

①「子どもの生活・学習支援事業（ひとり親家庭）」、②「地域未来塾事業（環境生活政策課）」において、子どもへの学習支援を行っている。

補助率：①国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	222	チラシ用紙、カラーコピー費用等
役務費	140	対象者へのチラシ郵送
委託料	5,138	学習支援実施にかかる委託料
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県少子化対策基本計画
第4章IV 子育てにやさしい社会づくり (4) 子どもの貧困対策の推進
- ・子どもの貧困対策アクションプラン
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 2 (2) 安らかに暮らせる地域 ①貧困からの脱却支援

KPI：生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数(2024年度):30

(2) 国・他県の状況

【国】

令和元年に「子供の貧困対策に関する大綱」が定められ、生活困窮世帯等への学習支援を実施することが明記されている。

【他県】

生活困窮者自立支援法に基づく、子どもの学習支援事業は全ての都道府県で実施されており、そのうち14道府県では民間事業者へ委託している。

(3) 後年度の財政負担

子どもの貧困対策も含めた、生活困窮者対策の事業の一環であるため、終期を定めず実施する必要がある。なお、国庫補助事業であるため、国の補助金も活用して実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

生活困窮者自立支援事業と母子家庭等対策総合支援事業と一体となって実施していく必要があることから、県が事業主体としては実施することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

民間事業者等への委託による学習支援事業を実施することで、学習支援を実施する市町村数を拡大させるための課題解決策を見つける。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①事業実施町村	0	/	/	1	1	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 学習支援事業を実施するにあたり、各地域において学習指導ができる人材が不足傾向にある。また、支援が必要な子どもを把握するためには、教育分野等の連携が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村担当者会議等の場を設け、本事業の実施結果等を共有することで、学習支援事業を実施する市町村数が増加するよう、働きかけを行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

【〇〇課】